

「令和の日本型学校教育」を推進する学校の適正規模・適正配置の在り方に 関する調査研究協力者会議 議論のまとめ骨子（案）

1. 議論の背景と前提

- (1) 議論の背景 平成27年手引き作成後における学校を取り巻く環境の変化
 - ① 人口減少の加速
 - ② 学校教育の方向性
- (2) 議論の前提 平成27年手引きの基本的考え方
- (3) 調査研究協力者会議における議論の経過

2. 議論のまとめの位置付けと基本的考え方

3. 平成27年手引き改訂の方向性

- (1) 適正規模・適正配置検討の際に考慮すべき事項
 - ① 基本的考え方
 - ② その他踏まえるべき観点
 - ・ 検討のロードマップ、結論を先送りしない時間軸
 - ・ 地域コミュニティの核としての学校
 - ・ 生涯を通じた学びの観点
 - ・ 首長部局との連携
 - ・ 学校施設の観点
 - ・ 合意形成の在り方
 - ③ 学校統合の場合に考慮すべき事項
 - ・ 生徒指導上の課題（環境の変化による戸惑い）を深刻化させないための配慮
 - ・ 通学区域の見直しに伴う通学支援策
 - ・ 複数の学校施設や他の公共施設との複合化・共用化
 - ④ 小規模校存続の場合に考慮すべき事項
 - ・ 地域と一体になった教育の質向上の工夫
 - ・ 教職員の学び（採用・研修）の確保
 - ・ 校務分掌が集中することによる教職員の負担増加
- (2) その他
 - ・ 都道府県教育委員会による市区町村教育委員会への支援
 - ・ 地方公共団体間の連携
 - ・ 学校間の連携
 - ・ 学校規模に応じた学校マネジメントの在り方
 - ・ 休校判断時の考慮事項
 - ・ 過大規模校についての考慮事項

4. その他文部科学省において取り組むべき事項